

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 典子
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,640,656	1,499,633	2,268,409
経常損失 () (千円)	297,242	259,100	504,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	277,764	257,243	548,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,942	300,184	745,135
純資産額 (千円)	6,215,227	5,508,851	5,809,035
総資産額 (千円)	7,496,910	6,669,277	7,042,571
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	37.31	34.59	73.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	82.9	82.3

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	22.29	3.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、引き続き以下のとおり存在しております。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、営業損失269百万円を計上する結果となりました。主力事業であるスパンクリート事業においては、5期連続の営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり、対応策に取り組んでおります。

<対応策>

販売価格の改定および付加価値のある製品開発
効率的な組織運営とコストの最適化
外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取り組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

原材料およびエネルギー費、輸送費の価格上昇に対応した販売価格の適正改定
新たな販路を構築し、マンション・大型倉庫・工場・学校・病院の床材拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
改良新製品研究開発への注力
原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
生産コストダウンへ向けた継続的な活動と新規テーマの探索
生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
相対的に利益率の高い製品の販売拡大
サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

賃貸物件の新規購入の検討
賃貸物件3棟の高稼働率の確保

<プレキャスト事業>

事業継続の見極め

なお、2023年12月末時点において、2,044百万円の現金及び預金を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化、国内労働賃金の引き上げにより、緩やかな回復傾向が続いております。また、2024年度の実質GDPの伸び率は鈍化するものの前年度からの緩やかな景気回復が続くものと予測されております。一方で、円安の進行、海外諸国の金融政策転換など、景気減速懸念の要因があり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

この間、建設市場におきましては、受注競争の激化や建設資材の高騰などにより、建設コストが大きく上昇しており、収益が低下傾向にあります。当社では原材料価格の上昇について販売価格への転嫁を進めておりますが、案件毎の厳しい対応を迫られており、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,499百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失269百万円（前年同四半期は営業損失301百万円）、経常損失259百万円（前年同四半期は経常損失297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、受注案件の工程遅延が発生しており、販売金額・数量共に低迷が続いております。その結果、売上高は873百万円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント損失272百万円（前年同四半期はセグメント損失223百万円）となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟は高稼働率を維持し、安定的に推移しているものの一部テナントの退去があり、売上高163百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益83百万円（前年同四半期比5.2%減）となっております。

プレキャスト事業

当事業は、主な契約先からの安値受注を余儀なくされた案件の影響により、その結果、売上高463百万円（前年同四半期比106.7%増）、セグメント損失81百万円（前年同四半期はセグメント損失165百万円）となっております。なお、プレキャスト製品の製造及び販売を行う合弁会社である岩瀬プレキャスト株式会社について、解散に向けて合弁相手先である東急建設株式会社と協議を開始いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は受取手形及び売掛金並びに契約資産が増加したものの、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、2,853百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、3,815百万円となりました。

この結果、総資産は、6,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及び受注損失引当金が増加したものの、短期借入金及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、713百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の増加により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、446百万円となりました。

この結果、負債は1,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

純資産は前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、5,508百万円となりました。

これは主に四半期純損失292百万円計上したことによるものであります。なお、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会決議に基づき2023年8月31日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を実施し、資本金が3,195百万円減少、その他資本剰余金が2,698百万円増加、繰越利益剰余金が496百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量74,603m²、受注数量130,654m²、販売（売上）数量65,967m²、受注残高数量75,798m²となりました。

プレキャスト事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量2,504m³、受注数量28m³、販売（売上）数量3,440m³となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社スパンクリートコーポレーション	MUCC商事株式会社	取引基本契約	製造する製品の販売に関する基本契約	2023年10月1日から 2024年8月31日 以後、1年毎に自動更新

(注) MUCC商事株式会社は、宇部建設資材販売株式会社が三菱商事建材株式会社のセメント等販売事業を吸収合併し設立された会社であり、上記契約は当該吸収合併に伴い契約が承継されたものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	9,332,400	-	100,000	-	1,061,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,896,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,432,700	74,327	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	74,327	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区本郷 二丁目40番8号	1,896,700	-	1,896,700	20.32
計	-	1,896,700	-	1,896,700	20.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,190	2,044,691
受取手形及び売掛金	503,328	1,561,886
電子記録債権	29,637	11,472
契約資産	-	11,770
完成工事未収入金	231	8,085
商品及び製品	2,83,185	85,151
仕掛品	20,288	4,492
未成工事支出金	4,557	-
原材料及び貯蔵品	67,038	61,156
その他	131,541	64,707
流動資産合計	3,232,998	2,853,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,620	875,928
機械装置及び運搬具(純額)	30,480	25,412
土地	2,637,802	2,637,802
その他(純額)	22,992	19,269
有形固定資産合計	3,585,895	3,558,413
無形固定資産	3,049	6,432
投資その他の資産		
投資有価証券	209,202	242,155
その他	11,425	8,862
投資その他の資産合計	220,628	251,017
固定資産合計	3,809,573	3,815,863
資産合計	7,042,571	6,669,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,009	51,205
工事未払金	19,287	26,554
短期借入金	548,000	500,000
未払法人税等	23,841	5,476
賞与引当金	20,467	9,135
受注損失引当金	420	6,357
その他	126,576	115,262
流動負債合計	829,602	713,992
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	191,811	216,680
長期預り敷金	154,596	155,930
その他	57,525	73,823
固定負債合計	403,933	446,433
負債合計	1,233,536	1,160,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	100,000
資本剰余金	3,010,369	5,709,291
利益剰余金	436,554	196,814
自己株式	451,339	451,339
株主資本合計	5,418,380	5,161,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,179	131,244
土地再評価差額金	260,326	235,457
その他の包括利益累計額合計	374,505	366,701
非支配株主持分	16,148	18,987
純資産合計	5,809,035	5,508,851
負債純資産合計	7,042,571	6,669,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,640,656	1,499,633
売上原価	1,628,676	1,495,985
売上総利益	11,979	3,648
販売費及び一般管理費	313,002	273,105
営業損失()	301,022	269,456
営業外収益		
受取利息	70	9
受取配当金	3,610	3,841
仕入割引	927	296
助成金収入	-	9,389
その他	1,768	1,266
営業外収益合計	6,376	14,803
営業外費用		
支払利息	2,506	2,719
棚卸資産処分損	-	1,407
その他	89	320
営業外費用合計	2,596	4,446
経常損失()	297,242	259,100
特別損失		
減損損失	49,264	27,007
特別損失合計	49,264	27,007
税金等調整前四半期純損失()	346,507	286,107
法人税等	7,181	6,272
四半期純損失()	339,326	292,380
非支配株主に帰属する四半期純損失()	61,561	35,136
親会社株主に帰属する四半期純損失()	277,764	257,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	339,326	292,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	17,065
土地再評価差額金	-	24,869
その他の包括利益合計	383	7,803
四半期包括利益	338,942	300,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,380	265,047
非支配株主に係る四半期包括利益	61,561	35,136

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,685千円

2 損失が見込まれる製造販売契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示している棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	77,782千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械装置及び運搬具	1,889
		土地	42,362
		その他	5,012
合計			49,264

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	4,111
		無形固定資産	499
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	9,894
		機械装置及び運搬具	12,500
合計			27,007

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	77,831千円	47,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議について、2023年8月31日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,195,906千円減少、その他資本剰余金が3,195,906千円増加しております。また、増加したその他資本剰余金の一部496,983千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,032,879	-	224,078	1,256,958	1,256,958
一定の期間にわたり移転され る財	206,918	-	-	206,918	206,918
顧客との契約から生じる収益	1,239,798	-	224,078	1,463,876	1,463,876
その他の収益 (注)1	-	176,779	-	176,779	176,779
外部顧客への売上高	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント利益又は損失()	223,663	88,599	165,958	301,022	301,022

(注)1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49,264千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	800,272	-	463,175	1,263,447	1,263,447
一定の期間にわたり移転され る財	73,090	-	-	73,090	73,090
顧客との契約から生じる収益	873,362	-	463,175	1,336,537	1,336,537
その他の収益 (注)1	-	163,096	-	163,096	163,096
外部顧客への売上高	873,362	163,096	463,175	1,499,633	1,499,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	873,362	163,096	463,175	1,499,633	1,499,633
セグメント利益又は損失()	272,271	83,985	81,170	269,456	269,456

(注)1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,007千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	37円31銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	277,764	257,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	277,764	257,243
普通株式の期中平均株式数(株)	7,445,371	7,437,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人
東京都新宿区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 安彦 潤也

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 渡邊 慎也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。